

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,257,978	1,981,151	9,165,885
経常利益 (千円)	167,330	99,329	671,975
四半期(当期)純利益 (千円)	46,371	37,882	208,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,634	34,484	181,151
純資産額 (千円)	3,825,270	3,839,960	3,930,568
総資産額 (千円)	5,291,653	5,257,507	5,680,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.10	5.05	27.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	72.7	68.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第40期の期首(平成23年4月1日)に株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、第39期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第39期の1株当たり当期純利益金額は、第39期の期首(平成22年4月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって経済環境が激変し、震災の影響が強く残る中で推移いたしました。東北地区の産業や生産拠点は津波により甚大な物的損害を被ったことに加え、その後の電力不足及び原発事故による放射性物質の問題では、一時的な買い溜めや消費の自粛、節電や風評被害といった形で心理的にも大きな影響を与え、生産活動の急激な落ち込みや失業率の上昇を招く等、日本経済を取り巻く環境は不透明な状況が続きました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業においては震災により直接的被害を受けた設備の復旧や生産ラインの再構築等、復興対策を優先実施したことに伴い、一時的に顧客のIT投資が抑制され、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、プロジェクトのリスク管理の徹底や品質の向上、コスト適正化による収益構造の改善や経営効率の向上等を図ってまいりましたが、厳しい受注動向や一部のプロジェクトにおいて採算が低下する等の影響により減収減益となりました。その結果、当社グループの売上高は1,981百万円（前年同期比12.3%減）となりました。また、営業利益は96百万円（同43.7%減）、経常利益は99百万円（同40.6%減）、四半期純利益は37百万円（同18.3%減）となりました。品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における銀行向け開発案件の縮小・製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件の縮小により、売上高は1,149百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件の縮小により、売上高は380百万円（同16.4%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融業における銀行向け案件及び信販会社向け案件の縮小により、売上高は450百万円（同21.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループでは、顧客に対し、より付加価値の高いサービスを提供することを目的に、顧客ニーズに合った高付加価値技術の提供や先端技術の実用化、生産性・品質向上、情報セキュリティの強化、環境への取り組み等を研究開発活動として捉え、新たなビジネスを創造すべく活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は0百万円であり、現在推進している研究開発活動については次のとおりであります。

ITソリューションを取り巻く環境やトレンドが大きく変化していく中で、中長期を見据えた先進技術に対する取り組みの強化、新たなビジネスモデルの創出を目的として社内に検討会を発足し、RIA技術を用いたフレームワークの作成及び検証を行う等、先端技術の習得に向けた取り組みを推進しております。

RIA（Rich Internet Application）技術とは、高度な表現力と機能性及び操作性を持った、Webブラウザ上で動作するアプリケーション全般を指すものであり、近年、大手ソフトウェア関連の企業がRIAを用いたWebアプリケーション開発技術を提供しております。

(4) 従業員数

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当第1四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成23年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	478
管理部門	56
合計	534

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,149,602	93.5
システムアウトソーシング・サービス	380,572	83.6
プロフェッショナル・サービス	450,975	78.7
合計	1,981,151	87.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	910,658	85.6	998,460	89.5
システムアウトソーシング・サービス	367,210	81.4	364,817	78.3
プロフェッショナル・サービス	396,370	73.1	334,275	67.5
合計	1,674,239	81.4	1,697,553	81.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,149,602	93.5
システムアウトソーシング・サービス	380,572	83.6
プロフェッショナル・サービス	450,975	78.7
合計	1,981,151	87.7

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	707,003	31.3	544,168	27.5
富士通株式会社	423,599	18.8	395,006	19.9
みずほ情報総研株式会社	264,636	11.7	170,706	8.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	691,618	80.9
流通業	481,606	105.9
通信業	441,757	97.9
製造業	131,645	68.5
官公庁	83,643	76.7
その他	150,879	77.1
合計	1,981,151	87.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、第2四半期以降は金融業の受注が回復基調になると見込まれること及び流通業・通信業においても受注が引き続き堅調に推移することを見込んでおり、主要3業種を中心に受注拡大を図り、売上高・利益の確保に努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。これは主に売上債権が239百万円、現金及び預金が82百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、5,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が143百万円減少したこと及び賞与引当金が99百万円減少したことによるものです。固定負債は383百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは退職給付引当金が29百万円、役員退職慰労引当金が11百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当125百万円の減少及び四半期純利益37百万円の増加によるものです。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)	2,546,640	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,993,000	49,930	同上
単元未満株式	普通株式 7,680	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,093,280	-	-
総株主の議決権	-	49,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	92,600	-	92,600	1.82
計	-	92,600	-	92,600	1.82

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は92,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,687	2,463,154
売掛金	1,538,838	1,299,016
有価証券	350,000	300,000
仕掛品	53,915	49,340
その他	199,179	162,500
貸倒引当金	487	244
流動資産合計	4,687,133	4,273,767
固定資産		
有形固定資産	101,752	98,659
無形固定資産	3,624	3,611
投資その他の資産	888,333	881,468
固定資産合計	993,710	983,739
資産合計	5,680,844	5,257,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,954	328,652
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	149,480	5,987
賞与引当金	220,647	120,834
その他	277,486	298,171
流動負債合計	1,325,568	1,033,646
固定負債		
退職給付引当金	189,092	159,931
役員退職慰労引当金	197,728	185,903
資産除去債務	37,886	38,065
固定負債合計	424,707	383,900
負債合計	1,750,276	1,417,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,503,051	2,415,917
自己株式	75,085	75,162
株主資本合計	3,904,962	3,817,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,827	12,499
為替換算調整勘定	7,919	8,189
その他の包括利益累計額合計	6,908	4,310
少数株主持分	18,696	17,898
純資産合計	3,930,568	3,839,960
負債純資産合計	5,680,844	5,257,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,257,978	1,981,151
売上原価	1,870,621	1,672,005
売上総利益	387,356	309,145
販売費及び一般管理費	216,492	212,987
営業利益	170,864	96,157
営業外収益		
受取利息	1,462	402
受取配当金	5,015	3,826
その他	553	2,104
営業外収益合計	7,030	6,334
営業外費用		
支払利息	942	943
支払手数料	997	997
投資有価証券評価損	8,409	1,194
その他	214	26
営業外費用合計	10,564	3,162
経常利益	167,330	99,329
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,255	-
特別利益合計	2,255	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,533	-
投資有価証券評価損	51,565	-
特別損失合計	73,098	-
税金等調整前四半期純利益	96,487	99,329
法人税等合計	50,664	62,223
少数株主損益調整前四半期純利益	45,823	37,106
少数株主損失()	548	776
四半期純利益	46,371	37,882

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,823	37,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,857	2,327
為替換算調整勘定	330	293
その他の包括利益合計	16,188	2,621
四半期包括利益	29,634	34,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,247	35,284
少数株主に係る四半期包括利益	612	799

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	5,663千円	5,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円10銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	46,371	37,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	46,371	37,882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,599	7,500

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成23年 4 月 1 日付けで株式 1 株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。この適用により、当第 1 四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 9円15銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。